

モンゴル人留学生への留学支援策：各国の奨学金政策と帰国留学生支援

宮前，奈央美
九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/7378074>

出版情報：国際教育文化研究. 11, pp.69-80, 2011-08-10. Comparative and International Education, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



モンゴル人留学生への留学支援策

—各国の奨学金政策と帰国留学生支援—

宮前 奈央美

1 はじめに

筆者は2008年4月から2011年3月まで、在モンゴル日本大使館に専門調査員として勤務した。その間、主に留学生交流を担当し、現在のモンゴルにおける各国との留学交流やその課題についての調査を行った。本稿は、その調査結果の一部を元にしたものである。

本稿は、世界各国へ留学するモンゴル人留学生選抜の現状や留学生支援について明らかにし、日本の留学生受け入れ政策の今後の課題を探ることを目的としている。在日外国人留学生や留学先進国での留学生受け入れに関する研究は盛んに行われているが、モンゴルなど開発途上国の留学事情を調査したものは未だ少ない。本稿ではモンゴル人留学生への経済的支援としての各国の政府系奨学金、留学生支援の一つとしての帰国留学生政策の事について述べるが、これは開発途上国であるモンゴルの留学動向の一端を捉え、今後の日本とモンゴルの留学生交流、日本の留学生交流研究にも有意義であると考ええる。

モンゴルは、その前身のモンゴル人民共和国建国当初からモスクワ、イルクーツク、レニングラードなど、ソ連への留学生を送り出し、さらにフランスやドイツなどにも留学生を派遣し、党と国家の要員を養成してきた。1921年の派遣開始当初には10人ほどであった留学生数も年々増加し、1926年には150人余、1937年には314人、1940年には739人¹と増加している。外国で学んだ留学生は帰国後、党の活動家をはじめとして、医師、獣医、教員として国の文化的発展に大きく貢献した。留学対象分野には教員も含まれていたため、社会主義諸国での文化や技術、さらに思想を学んだ教師が教育実践を行うことで、その社会主義思想は直接子どもたちへ伝わることとなり、モンゴルにおける近代教育拡大と共に社会主義思想の拡充をも図ったものと捉えることができる²。

しかしながら1992年のモンゴル国成立後、モンゴル人の留学先は欧米や日本、韓国などの西側諸国へと急激に変化し、その目的も個人のキャリアアップとしての留学と変わってきた。現在モンゴルは、18ヶ国に留学生を送り出している。2010年度に新規で留学したモンゴル人留学生のうち、各

国政府奨学金を受給している留学生数は、中国に253名（うち180名は内モンゴル）、ロシアに232名、トルコ；64名、インド；30名、ポーランド；19名、ベトナム；18名、韓国；17名、チェコ；11名、ラオス；8名、ハンガリー；5名、カザフスタン；4名、ウクライナ；3名、ブルガリア；2名、キューバ；2名である³。

一方、日本政府奨学金は2010年度渡日留学生では学部留学生16名、高等専門学校21名、専修学校4名、研究留学生21名、日本語・日本文化研修生3名、教員研修留学生3名、ヤング・リーダーズ・プログラム⁴2名の計70名である。

このような日本を含む各国の政府奨学金は、政府から直接支給される奨学金を指し、外郭団体等の実施機関を経由して支給される奨学金や借款による奨学金などは、その対象とはなっていないが、この他に、アメリカやドイツ、オーストラリアなどへ「政府系奨学金⁵」を得て留学しているモンゴル人も少なくない。

本稿ではまず、留学生支援のうち、特に経済的支援としての各国における政府系奨学金による留学制度を概観する。その後日本の国費留学生制度や留学生支援をめぐる課題点を取り上げ、その課題の一つである帰国留学生支援を克服するための事例として、帰国留学生支援の手厚いドイツの事例を紹介し、最後に日本留学の課題と展望を述べることとする。

2 各国の政府系奨学金によるモンゴル人留学生

モンゴルは近年、経済発展が著しいとは言え、一人当たりのGDPは3,000ドル程度であり、留学資金確保は家庭にとって困難なものである。奨学金を獲得できるか否かによって、留学の可否を左右される者も少なからずおり、留学生への経済的支援は、非常に重要な位置を占めている。そこで、様々な形で提供される留学生支援の中から、経済的支援、特にここでは受入れ国政府による奨学金制度について検討する。モンゴルから、政府系奨学金留学生を受け入れている国々は、政府奨学金やその外郭団体からの奨学金、また借款としての奨学金など、その奨学金制度も多様である。その中から、それぞれ特徴的な政府系奨学金の事例を見ていくこととする。

（１） アメリカ

アメリカでは、モンゴル政府へのドル借款により現在100名以上のモンゴル人留学生が修士・博士課程で学んでいる。このドル借款スキームでは、留学生各々が年間16,000ドルを2年間借り受けることができる。修士または博士の学位取得が必須との制約があるが、卒業後は帰国して5年間母国モンゴルで働くことを条件に、奨学金の返済義務がなくなるなど、モンゴルの発展に寄与する人材を育成することがその目的となっている。このスキームは、モンゴルにおいては1997年に導入され、これまでに約1,000名の卒業生を出している。そのうち約600名はモンゴルに帰国して就職し、約200

名は進学、残りの約200名はアメリカで就職しているという⁶。またモンゴルにおいてもフルブライト・プログラムが実施されており、毎年20名が奨学金を得て留学している。実施・運営に当たっては、在モンゴル・アメリカ大使館とモンゴル教育・文化・科学省が合同委員会を設立し、選考を合同で行うとともに、奨学金資金に関しても両者が折半している。

（２） ドイツ

ドイツには、ドイツ学術交流会（DAAT）奨学金として、毎年約10名が学部、約10名が修士課程で学んでいる。資金については、ドイツ学術交流会とモンゴル政府が折半して負担している。ドイツ政府は、奨学金制度以上に帰国留学生支援に非常に力を入れているが、詳細については後述する。モンゴルは、モンゴル人民共和国時代からドイツに留学生を多数送り込んできた。現在でもドイツを留学先として選択する者は多く、ドイツ在住のモンゴル人も多い。これは、同じ社会主義国として東ドイツに留学生を送り込んできたという歴史に加え、ドイツでは長年大学の授業料を無償としていたこともその大きな要因だと言えるだろう。実際、「民主化の混乱期でも、授業料無償ということで留学希望者は減少しなかったが、近年授業料を徴収する大学が増え、モンゴル人留学生が減少しているように感じる」とドイツ留学中のモンゴル人留学生⁷は話している。

（３） オーストラリア

私費留学生を含む、モンゴル人留学生全体の傾向として、オーストラリアへの留学は修士課程への留学がほとんどで、学部への留学はあまり見られない。1990年代から、対象となる政府組織⁸のキャパシティ・ビルディングを目的とした留学プログラム「Australian Development and Distance Education Scholarships (ADS/DE)」をオーストラリア国際開発局（AusAID）主導で実施している。このプログラムは、最低でも2年間の職務経験を持つ公務員が対象で、帰国後2年間は元の職場で勤務することが義務づけられており、契約違反の場合は奨学金を返上する旨も記載された契約書を取り交わすことになっている。現在までに約70名が帰国し、中央省庁への復職⁹が多い。また、同プログラムは2008年度から一部を一般公募¹⁰に制度変更し、2年以上の職歴を持つものであれば、公務員・民間を問わず応募可能とした。これは、日本政府がモンゴルにおいて実施している国費留学のヤング・リーダーズ・プログラムや人材育成支援無償事業（JDS）と同様の目的・意義を持っていると言える。

（４） インド

インド国政府奨学金留学生は、モンゴル国政府及びインド国政府間教育協力計画に基づいて学位取得、研究者育成支援を目的とし、毎年学部・修士合計30名の人数枠がモンゴルに割り当てられてい

る。一般公募で募集され、年齢制限は35歳以下、対象分野は工学・技術・情報通信・観光・経営・哲学・自然科学と多岐に渡っているが、特に情報通信、工学分野での留学が多いのがインド留学の特徴である。在モンゴル・インド大使館が単独で試験を運営・実施しており、語学試験、専門試験（化学及び数学）、面接試験を課している。インドでは英語で授業が行われるため、留学生は英語能力も高くなり帰国する。そのためインドで学部を卒業後、別の国に留学していく者も多い。

（５） 中国

在モンゴル中国大使館によると、2009年度には約250名が国費留学生(学部)として留学している。また中国教育部の発表によると、私費留学生を含めると、2009年現在約5684名のモンゴル人が中国で学んでいる。学部生は、1年目は語学研修、2年目以降は専門教育の計4年間のプログラムである。1ヶ月2000元の奨学金に加え、寮や食事は無償、さらに1年に1度、モンゴルに帰国する旅費も支給されるという好条件である。上記500名のうち250名は大学卒として各大学に割り振られ、残りは公募である。

以上のように政府系奨学金は、借款による奨学金、公務員対象奨学金、また政府外郭団体を通じて奨学金支給など、形式は様々であるが、どの奨学金も民主化後のモンゴルの国家としての発展をその目的としている。こうした政府系奨学金は、留学前にその支給が決定することから、モンゴル人の留学やその留学先の決定に大きく影響しているものと考えられる。さらに、留学生は受け入れ国にとって、経済や政治活動にも影響を与える存在となり得る。すなわち政府系奨学金の充実は、モンゴルの発展への寄与のみならず、受け入れ国とモンゴルとの将来を含めた二国間関係にも大きく影響するものであるが、日本政府の予算全体が逼迫する中、国費留学生への奨学金給付は今後、見直しの対象となることは必至であろう。次節では、日本国政奨学金や留学政策について、モンゴル側から出されている不満や提案を基に、今後の留学政策の在り方について考察する。

3 日本留学と日本国政府奨学金をめぐる状況

モンゴルでは、日本も留学先としての人気は高く、帰国した卒業生も様々な分野で活躍している。モンゴル人の日本への留学は、1906年に中国内モンゴルからモンゴル人女学生3名が留学したことに始まる¹¹が、モンゴル国からの留学生受入れは、1974年の文化交流取極締結を受け、1976年に初めて研究留学生として1名を受け入れたことが始まりである。その後は毎年1、2名程度を受け入れる状態が続いていたが、1990年の民主化後はその数が急増し、2010年5月現在で1,282人が日本の高等教育機関に在籍している¹²。

このうち、2011年3月現在、国費留学生として学んでいる学生は306名で、その内訳は研究留学生

87名、学部留学生105名、高等専門学校留学生84名、専修学校留学生19名、日本語・日本文化研究留学生3名、教員研修留学生6名、ヤング・リーダーズ・プログラム2名となっている。

日本から提供される政府系留学奨学金には、文部科学省による日本政府奨学金の他、外務省による「人材育成支援無償事業(JDS)」、またアジア開発銀行による「ADB Japan Scholarship Program(ADB-JSP)」、国際通貨基金アジア太平洋地域事務所による「Japan-IMF Scholarship Program in Asia(JISPA)」などがモンゴルで実施されている。

このうち日本国政府奨学金は、毎年全プログラム合計で、約1,700名¹³が受験する大変人気のある奨学金制度であるが、その実施・運営方法につき、モンゴル側教育関係者や受験者等から様々な不満や提案が挙げられている。さらに、留学前支援である留学広報と卒業後支援である帰国留学生支援を含め、日本の留学生政策の一プロセスにつき、それぞれ課題や問題点とそれに対する解決案を考察する。

以下の、選抜方法についてはモンゴル教育・文化・科学省高等教育課長への聞き取り調査、帰国留学生支援については、モンゴル帰国留学生のJUGAMO会からの聞き取り調査に基づくものである。

(1) 選抜過程について

モンゴル教育・文化・科学省高等教育局長の話から、日本の国費留学生選抜過程につき、以下のような点が指摘されている。

①「モンゴル人枠」の確保：国費留学生のうち、研究留学生を除いた学部留学生をはじめとする各分野には、モンゴルに割り当てられた合格人数枠はない。これは、成績さえよければ多くの学生が留学でき、柔軟性があるといえるが、その一方で、モンゴルから留学生の数を安定的に確保できないとも言える。

②実施機関について：以前は、モンゴル国教育・文化・科学省と合同で選抜を実施していたが、不正防止や試験問題流出防止などの理由から、大使館単独で実施することになったという経緯がある。そのため、人材育成の必要な分野など、モンゴル側の意見が範囲される余地がほとんどなく、また詳細な情報があまり提供されていない。

③選抜方法：学部・高専・専修留学生の選抜試験では、全科目で高得点を取ることが求められ、一科目でもボーダーラインに達しない場合は不合格になる場合がある。特定の科目が抜きん出て秀でた人材が、その優れた能力をさらに伸ばす機会を失くすこととなる。

④語学試験：語学試験では英語と日本語が実施されているが、日本語試験の結果は参考程度にとどまっている。しかし日本のほとんどの大学では、講義や指導は英語ではなく日本語で行われているなど、日本留学には日本語は必須である。

以上の国費留学生選考への指摘に対し、専門調査員として留学生交流事業を担当した経験を踏ま

え、日本政府の留学生受入れ政策の今後の在り方について考察する。

①「モンゴル人枠」の確保について、学部・高専・専修留学生の対象地域は開発途上国となっており、制度の趣旨も「我が国と諸外国との国際文化交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材養成に資することを目的¹⁴」としている。そのため、今後モンゴルの経済発展のカギを握ると期待される鉱物資源関連等の特定分野について、モンゴル人枠が設定されれば、日本・モンゴル両国の経済交流もさらに拡大するなど、両国にとってメリットがあると言える。またこうした分野や人数枠の設定は、モンゴル側の意見を十分に反映させることが重要であるため、②の実施機関について、運営・実施は日本側が単独で行うことに意味はあるものの、モンゴル側との意見交換が十分に行われる必要があるだろう。

次に、③選抜方法に関しては、文部科学省による選考過程の詳細な情報開示がなされていないが、学部・高専・専修留学生の場合、日本の大学及び国費留学生の質の確保及び枠の設定がないことから、事務的作業の効率化を狙い、現行の方法で実施していると考えられる。そのため、選抜方法を変更するのには、大変な労力が必要となる。さらに、国費留学生の大学推薦などで特定分野に限った選抜方法を採用していることも考えられる。しかし、開発途上国の人材育成に資することを目的としている場合、分野に限定した選考方法の見直しを行うことも有用であろう。

④の日本語試験の取り扱いに関しても、日本留学のための試験として十分ではなく、再考の余地が十分ある。90年代後半には、モンゴルにおける日本語需要は大変高く、外国語の中でも英語、ロシア語に続いて三番目に人気のある言語であったが、近年は韓国語や中国語需要が非常に高くなっている¹⁵。日本語学習者については、国際交流基金日本語教育機関調査の結果でも、2006年度調査では12,620名¹⁶だったのに対し、最新の調査である2009年度調査では、11,604名¹⁷となっており、減少傾向にあることを示している。さらに、当地では日本語の学習が直接就職に結びつく機会も少ないことも、学習者減少の背景にあると考えられる。加えて日本留学のための試験にも日本語が不要となれば、さらに日本語学習者数が減少することは、想像に難くない。日本語学習が日本留学に直結するようなシステムの構築が必要である。

（２）留学広報

ウランバートルにおいては、留学フェアが各国・各大学によって年中実施されている。在モンゴル日本大使館でも、毎年JASSO及びモンゴル帰国留学生のJUGAM0会との共催で日本留学セミナーを開催している。このセミナーには、当たり前のことではあるが、日本留学に興味を持っている者のみが参加している。日本留学への具体的な情報を得られ、細かな質問もできるという面では、評判の良いセミナーとなっている。しかしながら、複数国の参加する留学フェアにも参加し、「具体的な国は考えていないが、外国留学に興味を持っている」という者も対象として情報提供を行う必要が

あると考える。これには、日本留学の魅力を他国への留学と比較し、日本留学を選択してもらうというメリットもある。また情報提供を行う側としても、さらに詳細な情報を分かりやすく広く伝えるという面でも有効である。広報の見直しや、上述の国費留学生の選考方法の再考は、優秀な人材の確保につながると考えられる。

（３）帰国留学生支援

モンゴル帰国留学のJUGAMO会へのインタビューによれば、日本の国費留学は他国と比べても条件が良く、研究や授業に集中できるが、就職支援や帰国留学生会への支援など卒業後の支援が十分ではない、と指摘されている。

1995年に設立された日本留学経験者による「モンゴル帰国留学生のJUGAMO会」は、友好親善拡大のための活動や卒業校との交流、日本語教育支援、日本留学希望者への助言、日本からの民間投資の支援、最近では特に現役・帰国留学生への就職支援を目的として活動している。これは日本国内の就職難の影響や、国費留学生予算の削減により、継続して奨学金を得ての大学院進学が困難となっているためか、近年卒業後すぐに帰国するケースが目立つことがその背景となっている。しかし帰国しても、日本語や日本留学経験を十分に活かすことができないというケースが多く見受けられ、こうした状況にJUGAMO会としても危機感を抱いており、これまで以上に就職支援を強化していく考えであるとしている。

また、在モンゴル日本大使館とJUGAMO会は、非常に密な関係を保っており、政治・経済・文化など様々な面で協力している。2010年12月17日に在モンゴル日本大使公邸において開催された「日本留学経験者レセプション」では、JUGAMO会と大使館との今後の協力関係の拡大と深化を目指した覚書への署名が行われた。これは、これまでの協力関係を双方が評価し「日本とモンゴルの友好親善関係の促進」及び「両国民の相互理解の促進」を共同目標としたものである。しかし、日本政府からJUGAMO会への経済的支援としては、平成22年度留学生交流関係経費において、ホームページ作成助成、留学生アドバイザー謝金、留学成果発表会講師謝金、帰国留学生レセプションなどを行っているのみである。次節において、ドイツ政府による帰国留学生支援について見ていくが、日本の留学生支援制度、特に帰国留学生支援制度改善の参考となる可能性は高い。

4 帰国留学生政策～ドイツの事例から～

モンゴルにおいて最も活発に活動している帰国留学生会として、「モンゴル・ドイツの橋」が知られている。同会はドイツ政府の支援により設立され、現在はドイツ政府のプログラム実施機関としても機能している。今後、日本政府と帰国留学生会の関係を見直していく上で、参考になる機関である。以下、2011年3月に実施した「モンゴル・ドイツの橋」職員へのインタビューに基づき、そ

の活動について見ていくこととする。

「モンゴル・ドイツの橋」は1999年に専属職員1名でモンゴル・ウランバートル市に設立され、現在では4名が専属職員として勤務している。ドイツから母国に帰国した留学生への就職支援や会員の交流を主な目的として活動し、4～5年前からは、モンゴル・ドイツの文化・経済交流にも力を入れている。会員数は現在約1450名、年間20,000トグログ（≒1300円）の会費を支払う賛助会員は約150名で、2年に一度役員選出の選挙が行われる。役員会は7名で構成され、5名が賛助会員のうちモンゴル人会員から、1名はドイツ人会員、1名は事務所スタッフとなるよう会則で定められている。昨年、会則が改定され、今後役員会メンバーとは別に会長を新しく選出する予定となっている。活動費については、設立当初は100%ドイツ政府からの支援で賄われていたが、現在では以下に述べる会独自で行うプロジェクトを通じて、独自の収入も増加している。ドイツ経済協力開発省プログラム実施機関として、今後もドイツ政府からの支援は続くが、相対的にその割合は減っていくと考えられる。以下は、「モンゴル・ドイツの橋」の主な活動内容である。

（１）就職支援

就職支援は「モンゴル・ドイツの橋」の活動でも、最も重要な部分を占める。

2003年から2年毎にモンゴル・ウランバートルにおいて就職フェアを開催している。現役留学生も参加することができるよう、休暇中の9月に開催し、2007年からは他の帰国留学生会とも共催している。毎回モンゴル国内外の企業25～30社、約700名の学生が参加し、参加企業に採用されたのは、15～20名である。また、イベントとしての就職フェア以外にも、日常業務として就職斡旋を行っている。「量より質」を重要視し、月に1～3名に対し企業への就職斡旋をする。これまでに150人以上が支援を受けて就職し、その企業に長期で定着している者は約80名である。

さらに「モンゴル・ドイツの橋」は、ドイツ経済協力開発省によるプログラムの実施機関としても機能している。その代表的なプログラムが、「Returning Experts Programme」である。このプログラムはモンゴルでは2003年に実施が開始され、これまでに約350名が利用している。留学生の出身地である開発途上国とドイツの給与格差を経済的支援で埋めることにより、留学生が卒業後、母国に帰国して働き、母国の発展に寄与することを支持するものである。留学生及びドイツ国内で就職した卒業生は、帰国前にドイツ国内においてこのプログラムに登録し、帰国後1年以内に申請すれば、分野や給与額に関する査定後、給与に加えて毎月400～1000ユーロが最長2年間支給される。支給額は分野やドイツ滞在時の労働状況などを加味して決定される。近年では、経済協力分野、教育、ミレニアム開発目標に掲げられている分野で働く帰国留学生向けに支給されている。

「母国実習プログラム」は、現役留学生が母国での実習を希望する場合、その往復交通費及び実習給与として月200ユーロを支給するプログラムで、2010年から実施されている。また「就職活動支

援費プログラム」は、母国での就職を希望する現役留学生に対し、就職活動中に面接試験で母国に帰国する必要がある場合に、帰国費用として1回最大400ユーロが支給されるプログラムである。この他、「ビジネス支援プログラム」は、母国で起業した帰国留学生に対し、必要な機材等の購入資金を支援するプログラムで、最大10,000ユーロが支給される。

（２）ネットワーク強化

会員どうし、会員と他国帰国留学生、モンゴルビジネス界等とのネットワーク強化を目的として、定期的に大小の会合を開いている。毎月第一金曜日に「月例会合」を開き、同会のドイツ人会員を含む60～70名が参加している。他の帰国留学生会会員を招待したり、会員から提案のあったイベントなどを行っており、最近ではモンゴル企業の宣伝の場としても利用されるようになっている。

また、2年に一度2日間にわたって政府庁舎にて開催¹⁸されている「ドイツ帰国留学生の日」は、ドイツ帰国留学生向けのイベントであり、留学成果やその評価を行うものである。帰国留学生が多数集まる一大イベントとなっており、ビジネスパートナーなどの出会いの場ともなっている

（３）その他

2005年以降、事務所職員がドイツの3～4都市に出張し、「現地事業説明会」を行っている。事業説明会では、就職支援やネットワーク強化支援等の事業説明のみならず、モンゴル企業の紹介や実際の職場環境の情報提供、帰国留学生から見たモンゴル社会の実情などに関するセミナーも開催される。

同じく2005年からは、在モンゴル・ドイツ大使館と共催で、ドイツで芸術を学んだ帰国留学生の作品展示会、映画上映会等を一般公開で開催するなど、様々な面で帰国留学生を支援している。

モンゴル政府では現在、バトボルド首相の提案から始まった「蜂の巣プロジェクト」を行っている。これは、3万とも5万とも言われる在外モンゴル人に「モンゴルの発展に寄与してもらうため、母国に帰国してもらおう」というプロジェクトである。このプロジェクトには、各国帰国留学生会が積極的に参加・協力しているが、「モンゴル・ドイツの橋」では特に、在外モンゴル人の調査を依頼されている。モンゴルではこうした統計的調査がこれまで行われていなかったため、他の帰国留学生会と協力して調査中とのことである。

この他、事務所職員全員がドイツ留学経験者であるため、ドイツ留学に関する基本的な情報はもちろんのこと、卒業後の進路なども考慮した上での専攻分野のアドバイスも行っている。ドイツへの留学生は、年々減少傾向にあり、同時に在ドイツ・モンゴル人留学生の数も減少している。「モンゴル・ドイツの橋」では、これに危機感を覚え、さらに留学希望者への支援、情報提供などを強化していく考えであるという。

5 おわりに

日本政府は、2008年に「留学生30万人計画」を発表し、2020年をめどに留学生30万人の受け入れを目指しているが、2008年を境に大きく留学生数が増えたという結果は出ていない。モンゴルからの日本留学は近年、これまで主流であった国費留学や交換留学に加え、私費留学生数も増えている。一方、日本政府の平成23年度留学生関係予算342億円のうち、国費留学生への奨学金給付は197億円であり、およそ58%を占めている。留学生予算のみならず、日本政府の予算全体が逼迫する中、国費留学生への奨学金給付、留学生受け入れ政策について、今後見直しの対象となることは必至である。留学生の多様化と予算の見直しは、今後の留学生受け入れ政策に大きく影響することになるであろう。

2節で見た各国の政府系奨学金制度の事例からは、国費留学生の拡大だけではなく、奨学金支給額のモンゴル側の共同出資、借款の形式での奨学金支給など、各国は多様な形式を採っていることが分かる。また4節のドイツの事例からは、ドイツ政府の留学生政策が、国費留学生の増加ではなく卒業生の母国における就職支援に、最も重点をおいていることが窺われる。

今後は、国費留学生の募集・選考方法についての再考に加え、多様化する留学生に合致するよう、日本留学の継続的なプル要因となる奨学金制度や教育サービスなどを見直す必要がある。円借款による奨学金を拡大するなど、奨学金制度見直しによる留学生数の増加、国費留学生選考の見直しによる優秀な人材の確保、さらに留学前から留学中、そして卒業後の進路まで見越した一貫した留学生政策は、留学生への大きな魅力となるに違いない。

- 1 モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著、田中克彦監修、二木博史、今泉博、岡田和行訳『モンゴル史1』、恒文社、1988、p.427。
- 2 拙著「モンゴルにおける社会体制移行と教育政策の課題」九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻教育学コース『飛梅論集：九州大学大学院教育学コース院生論文集第9号』、2009、pp.89-107。
- 3 モンゴル教育・文化・科学省 HP <http://www.mecs.gov.mn/article-428.mw> (2011.6.7)
- 4 行政、地方行政、医療行政、ビジネス、法律を専門とし、行政機関において実務経験を積んだ者が日本の大学院で1年間学び修士号を取得するコース。講義は全て英語で実施される。
- 5 政府から直接支給される奨学金、外郭団体等の実施機関を経由して支給される奨学金や借款による奨学金など、政府から拠出される奨学金全体を指す。
- 6 モンゴル教育・文化・科学省高等教育課長の話より。
- 7 ライプツィヒ大学で薬学を学ぶモンゴル人留学生の話（2009.12.23、ドイツ・ベルリンにてインタビュー）。
- 8 内閣官房、大蔵省、外交・貿易省、法務・内務省、鉱物資源・エネルギー省、自然環境・観光省、道路・運輸・建設・都市計画省、国防省、教育・文化・科学省、社会福祉・労働省、食糧・農牧業・軽工業省、保健省。
- 9 外交・貿易省5名、大蔵省4名、社会福祉・労働省4名、内閣官房3名など。
- 10 鉱山工学、建設工学、鉱山学、エネルギー・天然資源法、資源経済、石炭技術、生物工学、資源開発に関する環境学、環境経済・環境マーケティング、伝染性植物病、牧草地経営、ノンバンク金融規制、伝染病・公衆衛生、外国語としての英語教授法の分野。

- 11 内田孝『『新モンゴル』誌第2号とモンゴル人留学生による文芸活動』島根県立大学北東アジア地域研究センター『北東アジア研究』第14・15合併号、2008年、pp.225-243。
- 12 日本学生支援機構 HP http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data10.html (2011.3.21)
- 13 2011年5月に実施された2012年度国費留学生募集では、550名が応募したという。東日本大震災や福島第一原発事故による不安が反映されたものであろう。
- 14 文部科学省 HP
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/3-2.htm (2011.6.8)
- 15 トゥムルトゴー・モンゴル科学アカデミー言語文学研究所所長によれば、現在のモンゴルにおける外国語学習者数では、1位英語、2位中国語、3位韓国語、4位日本語、5位ロシア語。
- 16 国際交流基金『海外の日本語教育の現状=日本語教育機関調査・2006年=概要』、2008年、pp.16-17。
- 17 国際交流基金 HP http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/news_2009_02.pdf (2011.3.21)
- 18 政府庁舎は、会場として借り上げているだけであり、政治的な意味、つながりはない。

Supports for Mongolian students abroad

-Governmental scholarship in each country and supports for former foreign students-

Naomi MIYAMAE

This paper investigates the problems on the Japanese governmental treatments for foreign students in terms of the ways of how Mongolian students select for study abroad programs as well as governmental supports for them.

In Mongolia, many students who eager to study abroad are affected whether they can get the scholarship or not. Economical supports are one of the important issues for them. Each government which contracts with Mongolian government accepts scholars from Mongolia, and adapts various ways of scholarships; for example, co-fundings with Mongolian government and loan scholarships.

Japanese government also conducts scholarship programs which is called Japanese Government Scholarship Program(JGSP), and it's one of the most popular programs in Mongolia. Meanwhile, JGSP's problems are considered with Mongolian students and educators, that the number of scholars for Mongolian students is unstable, and the testing agency, test process, and language test treatment should be reconsidered. Some members of "Japanese University Graduated Association of Mongolia" also points out that care for Mongolian students are rarely considered after they return home.

However, "the Mongolian- German Bridge", which is German alumni association in Mongolia, focuses on providing supports for their job hunting. The supports for students after returning home which is held by Federal Ministry for Economic Cooperation and Development in Germany is remarkable, they are not increase number of sholars.

Thus, Japanese government are required of rethinking the scholarship program and educational services for continual pull factors for studying in Japan.